

# 平成31年度

## 都市局関係予算配分概要

### 目 次

I. 平成31年度都市局関係予算配分方針	1
II. 平成31年度予算配分総括表	4
III. 都道府県別等配分額	6
IV. 配分箇所の具体事例	10

平成31年3月

## I. 平成31年度都市局関係予算配分方針

平成31年度都市局関係予算については、各地域の整備状況や財政状況等を踏まえつつ、地方公共団体等からの要望を勘案し、以下の配分方針にて配分を行う。

### (1) 国営公園等事業（直轄事業）[H31配分類 23, 564百万円]

#### 1) 国営公園等整備 [H31配分類 8, 544百万円]

公開期日が設定されている公園について重点的な配分を行うとともに、追加開園が見込まれる公園等について事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

箇所数：12箇所（継続）

#### 2) 国営公園維持管理 [H31配分類 14, 972百万円]

業務の効率化等により予算の増加を最小限に抑制しつつ、国営公園の機能確保を図る観点から、公園施設の老朽化対策などの国営公園施設の適切な運営維持管理について所要額を配分。

箇所数：17箇所（継続）

等

### (2) 街路事業 [H31配分類 121, 542百万円]

#### 1) 連続立体交差事業 [H31配分類 91, 108百万円]

道路と鉄道の交差部が連続する鉄道の一定区間を高架化または地下化することで、交通の円滑化と分断された市街地の一体化による都市の活性化に資する連続立体交差事業について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

・JR長崎本線 連続立体交差事業（浦上駅～長崎駅間）（長崎県長崎市） 等

箇所数：42箇所（新規 1箇所、継続 41箇所）

#### 2) 地域高規格道路等の整備 [H31配分類 30, 434百万円]

円滑な都市・地域活動を支え、地域経済の活性化を図るため、地方公共団体が実施する地域高規格道路及びICアクセス道路の整備に対して、進捗状況を踏まえた所要額を配分。

箇所数：21箇所（新規 2箇所、継続 19箇所）

### (3) 国際競争拠点都市整備事業 [H31配分類 20, 459百万円]

大都市の国際競争力強化を図るために必要な都市基盤施設の整備等について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

・大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域（大阪府大阪市） 等

箇所数：12箇所（新規 2箇所、継続 10箇所）

### (4) 景観まちづくり刷新支援事業 [H31配分類 5, 240百万円]

観光立国の実現を目指し、景観資源の保全・活用によるまちづくりを推進するため、モデル地区を10地区指定し、集中整備により概ね3年以内にまちの景観が刷新する地区に限定し所要額を配分。

・高松市景観まちづくり刷新モデル地区（香川県高松市） 等

箇所数：10箇所（継続）

#### (5) 都市機能立地支援事業 [H31配分額 895百万円]

持続可能な都市構造の実現のために中心拠点地区において、医療、教育文化等の都市機能施設を整備する事業について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・廿日市市地域医療拠点等整備地区（広島県廿日市市） 等  
箇所数：4箇所（新規 3箇所、継続 1箇所）

#### (6) 地下街防災推進事業 [H31配分額 1,349百万円]

利用者が多く公共性の高い地下街において、大規模地震発生時や浸水時における安全性向上を図るため、地下街管理会社等が実施する天井板等の地下街設備の安全点検、地下街防災推進計画の策定、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等に対して、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・セントラルパーク地下街（愛知県名古屋市） 等  
箇所数：10箇所（新規 4箇所、継続 6箇所）

#### (7) 密集市街地総合防災事業 [H31配分額 1,198百万円]

大規模地震に伴い甚大な被害が想定される密集市街地において、地方公共団体などの複数の主体が連携した総合的な環境整備に対して、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・西成区西部地区（大阪府大阪市）  
箇所数：1箇所（新規）

#### (8) その他の補助事業

##### 1) 都市公園事業 [H31配分額 7,396百万円]

大都市地域等の既成市街地において、地方公共団体の要請に基づき、独立行政法人都市再生機構が行う防災公園の整備について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・西巣鴨公園（東京都豊島区） 等  
箇所数：4箇所（継続）

##### 2) 市街地整備事業 [H31配分額 36,315百万円]

①独立行政法人都市再生機構が行うコーディネート業務等について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

箇所数：2箇所（継続）

②防災対策、省エネルギー対策や子育て支援等の緊急的な政策課題に対応した質の高い住宅・建築物を整備する市街地再開発組合に対して、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・虎ノ門・麻布台地区（東京都港区） 等  
箇所数：11箇所（新規 6箇所、継続 5箇所）

③地方公共団体、交通事業者等の地域の関係者で組織する協議会が、総合的な交通戦略等に基づき実施する公共交通等の整備に対して、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・新宿駅周辺地区（東京都新宿区） 等  
箇所数：2箇所（継続）

**(9) 国営追悼・祈念施設整備事業 [H31配分額 2,401百万円]**

**(参考：復興庁一括計上)**

岩手県陸前高田市、宮城県石巻市及び福島県双葉郡浪江町における国営追悼・祈念施設（仮称）の整備事業について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

・箇所数：3箇所（継続）

## Ⅱ. 平成31年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額		配分額	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
	前年度	31年度		
国営公園等	30,602	30,960	30,960	0
直 轄	22,998	23,564	23,564	0
補 助	7,604	7,396	7,396	0
市街地整備	64,943	64,259	64,258	300
補 助	64,943	64,259	64,258	300
住宅対策	340	1,198	1,198	0
補 助	340	1,198	1,198	0
街路	21,286	121,546	121,542	0
補 助	21,286	121,546	121,542	0
小計				
直 轄	22,998	23,564	23,564	0
補 助	94,173	194,399	194,394	300
合 計	117,171	217,963	217,958	300

(注) 上記は工事諸費等を除いた事業費を記載している。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額		配分額	未計画額
	前年度	31年度		
国営追悼・ 祈念施設整 備事業	2,192	2,401	2,401	0
小計				
直 轄	2,192	2,401	2,401	0
合 計	2,192	2,401	2,401	0

(注) 上記は工事諸費を除いた事業費を記載している。

### Ⅲ. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	国営公園等事業
東 北 地 方 整 備 局	795
関 東 地 方 整 備 局	6,080
北 陸 地 方 整 備 局	1,057
中 部 地 方 整 備 局	2,054
近 畿 地 方 整 備 局	4,475
中 国 地 方 整 備 局	808
四 国 地 方 整 備 局	708
九 州 地 方 整 備 局	2,790
小 計	18,766
北 海 道 開 発 局	2,187
沖 縄 総 合 事 務 局	2,611
小 計	4,798
合 計	23,564

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 上記は工事諸費等を除いた事業費を記載している。

国 営 公 園 等 箇 所 別 表

〔 直 轄 事 業 〕

( 単 位 : 百 万 円 )

区 分	配 分 額
( 国 営 公 園 等 整 備 費 )	
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	120
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	1,192
淀 川 河 川 公 園	427
海 の 中 道 海 浜 公 園	934
国 営 昭 和 記 念 公 園	301
国 営 常 陸 海 浜 公 園	436
国 営 木 曾 三 川 公 園	779
国 営 越 後 丘 陵 公 園	411
国 営 明 石 海 峡 公 園	1,028
明 治 記 念 大 磯 邸 園	811
小 計	6,438
国 立 民 族 共 生 公 園	1,212
国 営 沖 縄 記 念 公 園	895
合 計	8,544
( 国 営 公 園 維 持 管 理 費 )	
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	1,013
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	706
淀 川 河 川 公 園	329
海 の 中 道 海 浜 公 園	1,297
国 営 昭 和 記 念 公 園	1,194
国 営 常 陸 海 浜 公 園	927
国 営 木 曾 三 川 公 園	1,272
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	795
国 営 備 北 丘 陵 公 園	807
国 営 讚 岐 ま ん の う 公 園	708
国 営 越 後 丘 陵 公 園	645
国 営 ア ル プ ス あ づ み の 公 園	1,018
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	547
国 営 明 石 海 峡 公 園	790
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	235
小 計	12,284
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	974
国 営 沖 縄 記 念 公 園	1,714
合 計	14,972
国 営 公 園 等 総 計	23,516

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 上記は工事諸費及び宮繕宿舍費等を除いた事業費を記載している。



〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	都市公園 事業	街路事業	市街地整備事業		住宅対策 事業	合計
				防災・減災、国土強靱 化のための緊急対策		
北海道	0	108	1,079	0	0	1,187
東北	0	0	208	0	0	208
青森	0	0	154	0	0	154
岩手	0	0	54	0	0	54
宮城	0	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	0	0	0	0
関東	0	49,522	38,699	0	0	88,221
茨城	0	0	621	0	0	621
栃木	0	340	0	0	0	340
群馬	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	560	6,000	0	0	6,560
千葉	0	5,500	0	0	0	5,500
東京	0	25,296	29,937	0	0	55,233
神奈川	0	16,386	2,141	0	0	18,527
山梨	0	1,440	0	0	0	1,440
長野	0	0	0	0	0	0
北陸	0	8,080	55	0	0	8,135
新潟	0	5,460	29	0	0	5,489
富山	0	2,620	26	0	0	2,646
石川	0	0	0	0	0	0
中部	0	9,756	1,333	0	0	11,089
岐阜	0	26	613	0	0	639
静岡	0	2,080	0	0	0	2,080
愛知	0	7,310	720	0	0	8,030
三重	0	340	0	0	0	340
近畿	0	32,322	11,690	300	1,198	45,211
福井	0	0	764	0	0	764
滋賀	0	0	0	0	0	0
京都	0	40	0	0	0	40
大阪	0	28,122	9,194	0	1,198	38,515
兵庫	0	0	834	300	0	834
奈良	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	4,160	897	0	0	5,057
中国	0	1,880	601	0	0	2,481
鳥取	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0
岡山	0	0	0	0	0	0
広島	0	1,880	132	0	0	2,012
山口	0	0	469	0	0	469
四国	0	3,754	916	0	0	4,670
徳島	0	1,254	0	0	0	1,254
香川	0	0	916	0	0	916
愛媛	0	2,500	0	0	0	2,500
高知	0	0	0	0	0	0
九州	0	16,120	730	0	0	16,850
福岡	0	8,280	310	0	0	8,590
佐賀	0	0	0	0	0	0
長崎	0	6,900	420	0	0	7,320
熊本	0	0	0	0	0	0
大分	0	940	0	0	0	940
宮崎	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0
小計	0	121,542	55,311	300	1,198	178,051
都市再生機構	7,396	0	8,532	0	0	15,928
民都機構	0	0	415	0	0	415
民間団体等	0	0	0	0	0	0
合計	7,396	121,542	64,258	300	1,198	194,394

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

[ 直轄事業 ]

( 単位：百万円 )

区	分	国営追悼・祈念 施設整備事業
北	道	0
青	森	0
岩	手	626
宮	城	1,422
福	島	353
茨	城	0
栃	木	0
埼	玉	0
千	葉	0
新	潟	0
長	野	0
合	計	2,401

(注) 上記は工事諸費を除いた事業費を記載している。

#### IV. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分類 (単位：百万円)	事業概要
1. 国営公園等事業 「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」 ＜直轄事業＞ 北海道（白老郡白老町）	国立民族共生公園	1,212	民族共生象徴空間の中核となる国立民族共生公園について、平成32年4月の一般公開に向けて施設等の整備を推進する。
2. 街路事業 「力強く持続的な経済成長の実現」 長崎県（長崎市）	JR長崎本線 連続立体交差事業 （浦上駅～長崎駅間）	6,900	JR長崎本線の浦上駅から長崎駅間の約2.5kmにおいて、鉄道を高架化することにより、4箇所の踏切を除却し、交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化により都市の活性化を図るため、高架橋工事を実施し、2021年度開通に向けて事業を推進する。 ・事業延長：2.5km
3. 国際競争拠点都市整備事業 「力強く持続的な経済成長の実現」 大阪府（大阪市）	大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域	8,859	鉄道地下化や土地区画整理事業などの基盤整備により、海外からの企業・人材の受け皿として機能できるよう、関西国際空港とのアクセス性の向上や都市拠点機能の集積など、都市の国際競争力向上を推進する。 ・鉄道地下化 L=約2.4km ・土地区画整理事業 約19.3ha
4. 景観まちづくり刷新支援事業 「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」 香川県（高松市）	高松市景観まちづくり刷新モデル地区	916	屋島の山上で新たな観光拠点施設を整備するにあわせて遊歩道の美装化、ベンチ等の設置、駐車場の整備等を実施し、屋島地区への回遊性を高める。 ・地区面積：約2,000ha
5. 都市機能立地支援事業 「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」 広島県（廿日市市）	廿日市市地域医療拠点等整備地区	132	官民連携での複合施設整備にあわせ、病院新棟を整備することで、各種機能の連携強化と高次な地域医療拠点の創出を図る。 ・地区面積：3.5ha

都道府県名	箇所名	配分額 (単位：百万円)	事業概要
6. 地下街防災推進事業 「国民の安全・安心の確保」 愛知県（名古屋市）	セントラルパーク地下街	300	多くの利用者等が行き交う公共性の高い「セントラルパーク」において、大規模地震発生時における地下街の安心避難対策の充実を図るため、地下街防災推進計画に基づいた事業を実施する。 ・延床面積：約56,624㎡
7. 密集市街地総合防災事業 「国民の安全・安心の確保」 大阪府（大阪市）	西成区西部地区	1,198	道路が狭隘で老朽木造家屋が密集した地域において、街路事業等により総合的な防災対策を行う。 ・計画面積：117.0ha
8. その他の補助事業 「国民の安全・安心の確保」 ＜都市公園事業＞ 東京都（豊島区）	西巢鴨公園	4,365	地域の防災性の向上を図るため、災害時に避難地等となる防災公園の整備を推進する。 ・計画面積：1.7ha
「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」 ＜市街地整備事業＞ 東京都（港区）	虎ノ門・麻布台地区	13,143	市街地再開発事業による土地の高度利用や公共施設整備に併せて、本事業により高水準の防災性能や省エネルギー性能を備えた先導的な施設建築物を整備する。 ・地区面積：8.1ha
東京都（新宿区）	新宿駅周辺地区	2,037	地方公共団体、交通事業者等の関係者が連携して新宿駅の東西自由通路や統一された案内サイン等を整備し、わかりやすく使いやすい歩行空間ネットワークを構築する。 ・事業区間：L=100m
9. 国営追悼・祈念施設整備事業（参考：復興庁一括計上） 宮城県（石巻市）	国営追悼・祈念施設 (仮称) <宮城県>	1,422	宮城県における国営追悼・祈念施設（仮称）について、園路広場や建築施設の整備等を実施する。